



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーナミ
コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 正次郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 林 宏一

TEL 06-6445-0073

四半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,493	0.0	515	48.3	462	26.7	290	31.6
27年3月期第3四半期	7,491	5.1	347	13.0	364	19.5	220	43.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 307百万円 (24.5%) 27年3月期第3四半期 247百万円 (44.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.75	—
27年3月期第3四半期	21.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,596	5,412	50.8
27年3月期	10,454	5,209	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,378百万円 27年3月期 5,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,400	2.8	620	20.7	550	5.7	330	△2.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	43,965 株	27年3月期	43,289 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	10,456,592 株	27年3月期3Q	10,458,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月11日発表の連結業績予想について修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社と日立造船株式会社は、日立造船を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成27年10月30日に締結しました。そのため本株式交換の効力発生日（平成28年2月1日）に先立ち、平成28年1月27日に上場廃止となり、四半期報告書を提出する予定は無いため、四半期報告書提出予定日は未定と表記しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安等の恩恵もあり企業収益は概ね順調に改善し、設備投資の増加や雇用の改善など回復基調で推移しております。しかしながら、中小企業の賃上げの足踏等の影響による個人消費の伸び悩み及び、中国を始めとする新興国の減速、テロの多発により世界情勢不安が増すなどの海外動向を勘案すると、その先行きは不透明な状況にあります。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、全般的に国内景気の現状は踊り場にある状況で、鋼材を中心に荷動きが低調に推移しました。燃料の下落による収益改善はみられるものの同業者間の競争に加え、円安による資機材の高騰、人手不足による人件費高騰と、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、大型天井クレーンを有する堺事業所9号倉庫を最大限に活用し、重量物の保管、作業場所の提供、梱包作業等の受注に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は、前年同四半期並みの74億93百万円となりました。

一方、利益面におきましては、過当競争による厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、外注費削減、さらに作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりました。加えて燃料費の下落による追い風要因があり、経常利益は4億62百万円と前年同四半期比26.7%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益が増加したことにより、2億90百万円と前年同四半期比31.6%の増益となりました。

営業収入の概況をセグメント別にみますと、物流事業につきましては、堺事業所倉庫の素材在庫量が減少するなか、ソーラーパネルの保管、プラント機器類の水切横持作業、大型機械の据付作業や清掃工場向けのクレーンメンテナンスを受注しました。その他、造船ブロック製作会社からの場内作業が順調に推移し、陸運業は、鋼材輸送に加えて清掃工場向けのボイラーやダムの水門、国内向けシールド掘進機の輸送を受注し、その収入は72億26百万円（前年同四半期比0.05%減）となりました。

その他につきましては、自動車整備収入が増加したことにより、その収入は2億67百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加して105億96百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加して40億65百万円となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少して65億31百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2億54百万円増加したことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少して62億88百万円となりました。この主な要因は、減価償却の実施によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ38百万円増加して29億96百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が66百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ99百万円減少して21億88百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が85百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加して54億12百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末49.5%から50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績の見直しを行った結果、平成27年5月11日発表の平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(1) 28年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	10,400	530	515	309	29円55銭
今回修正予想（B）	10,400	620	550	330	31円56銭
増減額（B）－（A）	0	90	35	21	—
増減率（%）	—	17.0	6.8	6.8	—
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	10,116	513	520	336	32円19銭

(2) 修正の理由

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきまして、全社的に行っているコストダウン及び作業の効率化、加えて燃料費の下落により前回予想を上回る見込みとなりました。

（注）上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,363	883,858
受取手形及び売掛金	2,157,422	2,412,369
電子記録債権	94,373	191,114
繰延税金資産	91,930	91,930
その他	402,057	489,514
貸倒引当金	△3,375	△3,149
流動資産合計	3,788,772	4,065,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,770	1,310,004
土地	4,047,092	4,047,092
その他（純額）	1,014,952	931,302
有形固定資産合計	6,415,815	6,288,399
無形固定資産		
その他	35,636	33,706
無形固定資産合計	35,636	33,706
投資その他の資産		
投資有価証券	140,678	136,650
その他	78,622	77,117
貸倒引当金	△4,575	△4,575
投資その他の資産合計	214,725	209,192
固定資産合計	6,666,177	6,531,298
資産合計	10,454,949	10,596,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698,010	764,539
短期借入金	1,290,000	1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	242,164	242,164
未払法人税等	154,469	63,936
賞与引当金	221,041	108,772
役員賞与引当金	13,150	9,900
その他	339,314	497,304
流動負債合計	2,958,149	2,996,617
固定負債		
長期借入金	870,504	785,456
繰延税金負債	138,888	147,504
役員退職慰労引当金	64,310	60,959
退職給付に係る負債	850,662	876,669
特別修繕引当金	68,150	55,825
その他	295,144	261,605
固定負債合計	2,287,660	2,188,019
負債合計	5,245,809	5,184,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,612,217	4,797,860
自己株式	△8,231	△8,466
株主資本合計	5,241,407	5,426,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,644	38,416
為替換算調整勘定	11,018	10,044
退職給付に係る調整累計額	△113,848	△96,761
その他の包括利益累計額合計	△63,185	△48,300
非支配株主持分	30,917	33,785
純資産合計	5,209,139	5,412,299
負債純資産合計	10,454,949	10,596,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収入	7,491,454	7,493,267
営業原価	6,014,569	5,833,285
営業総利益	1,476,885	1,659,981
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	515,504	538,847
賞与引当金繰入額	70,411	72,191
役員賞与引当金繰入額	9,900	9,900
退職給付費用	57,536	48,060
役員退職慰労引当金繰入額	10,739	10,559
その他	465,328	465,192
販売費及び一般管理費合計	1,129,419	1,144,751
営業利益	347,465	515,230
営業外収益		
受取利息	170	143
受取配当金	2,507	3,445
固定資産売却益	8,474	5,723
為替差益	14,426	1,651
その他	10,063	7,590
営業外収益合計	35,641	18,553
営業外費用		
支払利息	17,107	14,653
支払手数料	-	52,018
その他	1,067	4,647
営業外費用合計	18,174	71,319
経常利益	364,932	462,464
税金等調整前四半期純利益	364,932	462,464
法人税等	142,738	169,386
四半期純利益	222,194	293,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,678	2,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,516	290,209

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	222,194	293,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,110	△1,227
為替換算調整勘定	841	△974
退職給付に係る調整額	18,308	17,086
その他の包括利益合計	25,259	14,884
四半期包括利益	247,453	307,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,775	305,094
非支配株主に係る四半期包括利益	1,678	2,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。